

オンライン

コース名

職場のリーダーに求められる 統率力の向上

受講料
3,300円
(税込)

実施機関
(株) パワートレイン



<講師>
森 顕一
(もり けんいち)

株式会社パワートレイン
代表取締役

<講師経歴>

日本HPでSEとして勤務後、大手人材サービス企業でコンサルタントとして活躍。業務改善、組織活性化、システム導入支援、若手育成などに取り組む。IT全般に精通し、クラウド、IoT、RPAが得意。また、心理学を応用した独自のコミュニケーション理論を用いて、多くの若手社員や次世代リーダーに対するコーチングを実施。

オンライン受講準備と環境

- 最新版のZoomインストールおよびパソコンの環境設定を事前に完了してください。
- 安定した通信ができるインターネット回線で受講してください。
- カメラ、マイク、スピーカー付きパソコン（外付け可）で受講してください。

注意事項

- 本コースを受講いただく際は、「同時双方向通信向上による生産性向上支援訓練利用規約」への同意が必要です。URL等より利用規約をご確認ください。

職場の生産性向上を目指し、リーダーに求められる管理手法や、チームをまとめる統率力をケーススタディによる実習とともに習得します。

日 時：2025年7月30日(水)

9：30～16：30

申込締切：2025年7月2日(水)

定 員：16名(最少催行人数6名)

推奨受講者：管理者層、リーダー候補

<コース内容>

組織の管理	(1) 企業活動の目的と目標 (2) リーダーとしての在り方【演習あり】
職場の生産性と統率力	(1) 統率力（リーダーシップ）【演習あり】 (2) 目標達成を支援する【演習あり】 (3) モチベーションの重要性【演習あり】
職場の情報伝達	(1) 1on1ミーティング【演習あり】 (2) 他者とのコミュニケーション【演習あり】 (3) アサーティブコミュニケーション【演習あり】

* 本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。

* 助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、「生産性向上支援訓練(職場のリーダーに求められる統率力の向上)」と記入してください。

※ZoomおよびZoom（ロゴ）は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

主催
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部 生産性向上人材育成支援センター



<ホームページ>

<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>

<お問い合わせ先TEL>03-5638-2791

生産性向上支援訓練オープンコース 受講申込書

※お申込みの前に、以下の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による受講申込に限ります。
- 受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、メール又はFAXにてお送りください。(先着順受付) なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。
(本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。)
- 受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。(一部コース除く。)
- 受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者(本申込書に記載いただいた「書類郵送先」)あて郵送します。(一部コース除く。)
- 受講申込をキャンセルする場合は、速やかにホームページ掲載の「受講取消届」をメール又はFAXにてお送りください。取消期日(訓練開始日の原則10日前)の午後3時までに、「受講取消届」の提出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をご負担頂くこととなりますので、ご注意ください。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。
- 訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。(集合形式は開催当日に会場にてアンケート用紙を配付、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。)
- 事業主(研修担当者)の方を対象に訓練終了2〜3か月後、事業主アンケートを実施します。(集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。)
- メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。
- 申込締切日以前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認ください。お申込みください。
<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>
(「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 > オープンコースのご案内)

※留意事項

- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

宛先：東京支部 生産性センター FAX 番号：03-5638-2296
メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容									
企業名 (支店・営業所)					TEL				
					FAX				
所在地	郵便番号	〒 —							
書類郵送先 (請求書、受講票、教材等)	郵便番号	〒 —							
会社規模 (該当に☑)	☐ A 1〜29人	☐ B 30〜99人	☐ C 100〜299人	☐ D 300〜499人	☐ E 500〜999人	☐ F 1000人〜	生産性向上支援訓練をどこで(何で)知りましたか？(1箇所☑)		
業 種 (該当に☑)	☐ 01 建設業	☐ 02 製造業	☐ 03 運輸業	☐ 04 卸売・小売業	☐ 05 サービス業	☐ 06 その他	☐ 当支部DM、HP	☐ 当支部以外のDM、HP	☐ 業界団体からの情報
							☐ 同業種事業主等からの紹介	☐ 従業員からの要望	☐ 他(訓練機関(キャリア形成サポートセンター等)からの紹介)
申込担当者	氏名	部署等		メールアドレス			TEL	その他 ()	
コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別 ※1	年齢	就業状況 ※2 (該当に☑)	利用規約同意・受講場所 (オンライン形式のみ) ※3	
037-099	企業価値を上げるための財務管理 (オンライン)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう	男	35	☒ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☒ 利用規約に同意します オンライン形式の場合、必須 ☑ ☐ オンライン(自宅) ☒ オンライン(自宅以外)	
1							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
2							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
3							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
4							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
5							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	

※1 性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。
※2 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
※3 オンライン形式のコースを申込される場合は、以下URLまたは二次元バーコードから「同時双方向通信による生産性向上支援訓練(利用規約)」をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
<https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/q2k4vk0000000v87c-att/q2k4vk00000003o355.pdf> (「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 > 同時双方向通信による生産性向上支援訓練(利用規約))

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
(2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に活用するものであり、それ以外に使用することはありません。

